

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 松田 三郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 松田 三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	12,894	13,259	53,445
経常利益(百万円)	786	665	2,241
四半期(当期)純利益(百万円)	652	419	2,210
純資産額(百万円)	11,107	10,270	8,848
総資産額(百万円)	53,412	51,978	49,410
1株当たり純資産額(円)	547.80	506.96	433.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.95	21.82	115.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.7	18.7	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	549	0	3,095
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	397	635	1,794
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	712	457	2,191
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,335	7,389	7,275
従業員数(人)	22,371	23,754	20,003

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第56期より、表示単位未満の記載方法を四捨五入から切捨てに変更しております。なお、比較を容易にするため、第56期第1四半期連結累計(会計)期間についても表示単位を切捨てに組替えて表示していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	23,754
---------	--------

(注) 1．従業員は就業人員であります。

2．連結従業員数は前連結会計年度末比3,751名増加しております。これは需要の増加に対応するための増員によるものであります。

3．従業員数は委託加工先の従業員数を含めて表示しております。

### (2) 提出会社の状況

提出会社は純粋持株会社であり、従業員はおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
アジア・パシフィック事業(百万円)	8,399	-
EU事業(百万円)	5,078	-
合計(百万円)	13,478	-

(注)金額は販売価格によっております。

#### (2) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日現在)	
	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
アジア・パシフィック事業(百万円)	8,733	-	4,617	-
EU事業(百万円)	5,528	-	4,534	-
合計(百万円)	14,262	-	9,152	-

#### (3) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
アジア・パシフィック事業(百万円)	8,450	-
EU事業(百万円)	4,809	-
合計(百万円)	13,259	-

(注)生産実績、受注実績、販売実績の金額には消費税等は含まれていません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間において、世界経済は緩やかながら回復を続けました。中東・北アフリカの情勢不安を背景とした原油高等国際商品価格の高騰はありましたが、米国の景気も回復基調にあり、欧州は一部で財政危機を抱えているものの景気回復が続きました。また、中国等のアジアや中南米でも景気拡大が続きました。

当第1四半期連結会計期間の電子部品業界は、自動車向けや産業機器向けが前連結会計年度の好調さを維持しました。また、コンシューマー関連ではパソコンや薄型テレビ等に停滞感がみられたものの、スマートフォン向けの出荷等は堅調に推移しました。

こうした中、当社グループでは、昨年から引き続き世界中に広がるスミダグループ会社の事業推進の一体化を進め、グローバルな観点で開発・生産・販売等の全ての分野におけるシナジーの実現を推進しました。また、労務費の抑制や製造経費の圧縮等製造現場の効率的運営を進めながら生産体制の強化を進めました。

自動車向け、産業機器向けの需要が順調に推移したことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比2.8%増の13,259百万円となりました。原材料価格の急激な高騰、中国における人件費の上昇等の影響で、営業利益は前年同期比39.7%減の618百万円となりました。営業外損益で為替差益、デリバティブ評価益等の計上があり、経常利益は前年同期比15.4%減の665百万円となりました。災害による損失を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は前年同期比35.7%減の419百万円となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループでは一部設備に被害があったものの軽微なものであり、操業に深刻な被害を与える影響はありませんでした。

##### (報告セグメントの状況)

当第1四半期連結会計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。当社グループの報告セグメントは「アジア・パシフィック事業」及び「EU事業」で構成されております。

##### アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業は、コンシューマー関連でパソコンや薄型テレビ等に停滞感がみられたものの、自動車向け、産業機器向けの需要が堅調に推移したことなどから、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,450百万円になり、営業利益は690百万円となりました。

##### EU事業

EU事業は、自動車向け、産業機器向けが堅調に推移し、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,809百万円となり、営業利益は410百万円となりました。

##### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は51,978百万円となりました。商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が1,721百万円増加し、恒常的な設備投資及び期末の為替の影響で有形固定資産の円価額が増加したこと等により固定資産が855百万円増加しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2,568百万円増加しております。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は41,707百万円となりました。支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等があり、前連結会計年度末比1,146百万円増加しております。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は10,270百万円となりました。配当の支払いが192百万円あったものの、四半期純利益419百万円を計上したこと、主に円安が進んだため為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比1,191百万円減少したこと等により、1,422百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の16.8%から18.7%となり、1株当たり純資産額は433円22銭から506円96銭となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比113百万円増加し、7,389百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は0百万円(前第1四半期連結会計期間は549百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益が599百万円、減価償却費による資金流入が535百万円あったものの、売上債権の増加により699百万円、仕入債務の減少により84百万円等の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は635百万円(前第1四半期連結会計期間は397百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出506百万円、関係会社株式の取得による支出53百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は457百万円(前第1四半期連結会計期間は712百万円の支出)となりました。社債の償還による支出375百万円、長期借入金の返済による支出733百万円、配当金の支払額192百万円等があったものの、長期借入金の借入により1,500百万円の資金調達等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は263百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属するエレクトロニクス業界は世界経済の影響を受けやすい、変化の激しい業界であります。当社グループの売上高もその影響を受けております。また、当社グループでは売上高の約80%が海外売上高で、製造はほぼ100%を海外で行っているため、利益に与える影響は限定的であるものの、売上高に関しては為替変動の影響を受けることがあります。また、多くの原材料を外部調達しているため、素材の国際市況の変動の影響を受けることがあります。また、労働集約的な生産体制を行っているため、生産拠点における賃金水準の変動の影響を受けることがあります。

当社グループでは、事業環境等の変化を踏まえ、平成20年12月期を初年度とした中期経営計画を見直し、平成22年12月期を初年度とした新たな中期経営計画(3カ年計画)を策定し、平成22年2月18日に公表いたしております。

1. 新中期経営計画(平成22年度~平成24年度)の概要

1. 重点経営戦略

以前の中期経営計画で掲げた3つのエクセレンス「Triple Ex( )」は、当社の長期的ビジョン達成のための基礎戦略事項として位置づけを改めます。新中期経営計画(平成22年12月期~平成24年12月期)における重点経営戦略は以下のとおりです。

「Global One Sumida」組織体制を更に強化

世界中に広がるスミダグループ会社の事業推進を一体化させ、確実に成長市場に注力していく。

「製造のシルクロード構想」の更なる推進

低コスト生産体制を強化、拡充するとともに、世界中の顧客ニーズに迅速に対応できる物流体制を構築する。

人材育成の強化

持続的成長の基盤となる人材を育成するとともに、当社の経営理念をグループ全体に浸透させ、当社が真のエクセレントカンパニーとなるための人材を育てる。

「Triple Ex」の3つのエクセレンスとは、Exceptional Execution、Extraordinary Technology、Exemplary Global Managementの「Ex」を指します。

2. 事業戦略

当社は、上記重点経営戦略の下、次の市場に注力していきます。

コンシューマーエレクトロニクス分野

今後数年間の成長性が高い製品に重点的に注力するとともに、顧客からのより短いリードタイムとコスト要求に応えられるサプライチェーンを確立する。

自動車関連分野

現在世界で高い市場シェアを持つ製品(ABSコイル、Xenonイグナイター、キーレスアンテナ)について、そのシェアの維持・向上を図ると同時に、次世代モデル開発にも積極的に取り組む。

その他産業分野

代替エネルギーや医療分野など、今後成長が期待される分野について、技術力と新しい製品群を強化

・補完できる会社を取り込み、当該分野でのプレゼンスを高める。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間においては、借入金返済及び投資等の資金需要に対して、金融機関からの借入等により資金調達を行いました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態の状況及び(3)キャッシュ・フローの状況」を御参照下さい。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,944,317	19,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,944,317	19,944,317	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	19,944	-	7,216	-	7,029

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 731,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,132,700	191,327	-
単元未満株式	普通株式 79,717	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,944,317	-	-
総株主の議決権	-	191,327	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング	731,900	-	731,900	3.67
計	-	731,900	-	731,900	3.67

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,045	1,066	974
最低(円)	897	887	590

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の連結財務諸表に記載される科目その他の事項の記載金額における百万円未満の端数処理については、従来四捨五入で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より切捨てで記載しております。  
なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度についても切捨て表示に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,501	7,399
受取手形及び売掛金	11,204	10,086
商品及び製品	3,739	3,853
仕掛品	1,028	816
原材料及び貯蔵品	3,246	3,037
未収還付法人税等	332	305
その他	1,862	1,692
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	28,889	27,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,550	10,804
機械装置及び運搬具	23,717	22,573
工具、器具及び備品	3,940	3,811
土地	1,414	1,456
リース資産	865	-
建設仮勘定	587	511
減価償却累計額	27,418	26,044
有形固定資産合計	13,657	13,112
無形固定資産		
のれん	3,066	2,896
その他	976	957
無形固定資産合計	4,043	3,854
投資その他の資産	5,299	5,178
固定資産合計	23,000	22,145
繰延資産	88	96
資産合計	51,978	49,410

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054	3,995
短期借入金	19,442	19,073
未払法人税等	397	365
その他	9,086	7,884
流動負債合計	32,981	31,318
固定負債		
社債	1,400	2,115
長期借入金	4,544	4,376
退職給付引当金	817	756
その他	1,963	1,995
固定負債合計	8,726	9,243
負債合計	41,707	40,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	7,029	7,029
利益剰余金	7,176	6,951
自己株式	1,524	1,524
株主資本合計	19,898	19,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	33
為替換算調整勘定	10,193	11,384
評価・換算差額等合計	10,158	11,350
少数株主持分	530	525
純資産合計	10,270	8,848
負債純資産合計	51,978	49,410

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,894	13,259
売上原価	9,783	10,647
売上総利益	3,110	2,612
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	143	153
従業員給料及び手当	676	686
減価償却費	95	67
研究開発費	273	263
その他	896	822
販売費及び一般管理費合計	2,084	1,994
営業利益	1,025	618
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
為替差益	-	146
デリバティブ評価益	118	49
その他	32	9
営業外収益合計	158	212
営業外費用		
支払利息	147	130
為替差損	218	-
その他	30	35
営業外費用合計	396	165
経常利益	786	665
特別利益		
固定資産売却益	0	16
減損損失戻入益	-	74
その他	0	2
特別利益合計	0	93
特別損失		
固定資産除売却損	4	6
事業構造改善費用	3	97
災害による損失	-	51
その他	0	3
特別損失合計	8	159
税金等調整前四半期純利益	778	599
法人税等	102	166
少数株主損益調整前四半期純利益	-	433
少数株主利益	23	14
四半期純利益	652	419

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	778	599
減価償却費	633	535
のれん償却額	83	72
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	147	130
為替差損益(は益)	9	0
事業構造改善費用	3	97
減損損失戻入益	-	74
デリバティブ評価損益(は益)	118	49
売上債権の増減額(は増加)	565	699
たな卸資産の増減額(は増加)	445	5
仕入債務の増減額(は減少)	199	84
その他	76	248
小計	794	266
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	145	126
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	106	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	107	11
定期預金の預入による支出	168	13
有形固定資産の取得による支出	386	506
貸付金の回収による収入	42	0
投資有価証券の売却による収入	18	12
関係会社株式の取得による支出	12	53
その他	2	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	397	635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	434	271
長期借入れによる収入	50	1,500
長期借入金の返済による支出	672	733
社債の償還による支出	415	375
配当金の支払額	96	192
その他	14	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	712	457
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728	113
現金及び現金同等物の期首残高	9,064	7,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,335	7,389

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      当第1四半期連結会計期間において、スミダパワーエレクトロニクス株式会社はSEC株式会社に吸収合併されたため、SMD MARKETING (M) SDN. BHD. は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      36社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これによる、損益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第1四半期会計期間末において、ファイナンス・リース取引に係るリース資産をリース資産の種類毎に該当する有形固定資産勘定の残高に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間末より「リース資産」の科目に独立表示する方法に変更しております。</p> <p>前第1四半期連結会計期間末において、ファイナンス・リース取引に係るリース資産は有形固定資産の「建物及び構築物」に774百万円、「機械装置及び運搬具」に79百万円、「工具、器具及び備品」に7百万円、「土地」に86百万円、それぞれ含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)  
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
	1. 在外連結子会社における機械装置について実施した減損損失の国際財務報告計基準に基づく戻入益であります。  2. 災害による損失の内訳は以下のとおりです。 被災した自治体、従業員等 に対する見舞金 <span style="float: right;">29百万円</span> 災害資産の原状回復に要する費用 <span style="float: right;">22</span> 合 計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</span>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,603百万円	現金及び預金勘定 7,501百万円
預入から3ヶ月を超える定期預金 268	預入から3ヶ月を超える定期預金 112
現金及び現金同等物 8,335百万円	現金及び現金同等物 7,389百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 19,944千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 731千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	134	7.00	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

	アジア・パシフィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネルギー事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,878	4,653	1,362	12,894	-	12,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181	248	36	466	466	-
計	7,059	4,902	1,398	13,360	466	12,894
営業利益	1,270	281	28	1,580	555	1,025

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いる事業分類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
アジア・パシフィック事業	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADS L用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター、カーエアコン用ソレノイド	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADS L、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機(トナーセンサー)、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティ機器、電子楽器、エアコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アンチロックブレーキシステム(ABS)、スマートエントリーシステム、EPSトルク角センサー、ガソリン直噴エンジンインジェクタ、ガラスアンテナ用ノイズフィルター、サスペンション、イモビライザーシステム、タイヤ空気圧監視システム、電波時計
EU事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具 パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン
環境・エネルギー事業	高周波トランス、高周波チョークコイル、エッジワイズコイル、スティックコイル、HDD用モーターコイル、低周波トランス、高調波対策リアクタ、リアクトル、コモンモードコイル	液晶TV、OA機器電源回路、放送・電話基地局向け電源回路、キーレスエントリー、HDD、医療機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,626	3,547	213	1,161	1,095	4,249	12,894	-	12,894
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	368	2,966	0	41	121	174	3,673	3,673	-
計	2,995	6,513	213	1,203	1,217	4,424	16,567	3,673	12,894
営業利益又は営業損失 ( )	68	1,138	1	71	70	236	1,584	559	1,025

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール、マレーシア及びタイであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。欧州に属する地域の内訳はドイツ、オーストリア、スロベニア及びルーマニアであります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,750	1,171	250	1,360	5,698	30	10,260
連結売上高（百万円）							12,894
連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	13.6	9.1	1.9	10.6	44.2	0.2	79.6

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北米……米国、メキシコ

(3) 欧州……フランス、ドイツ、スペイン、チェコ、オーストリア、ルーマニア、スロベニア、ポーランド、スイス

(4) その他……インド、オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しています。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	アジア・パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,450	4,809	13,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	243	286	530
計	8,693	5,096	13,790
セグメント利益	690	410	1,100

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,100
全社費用（注）	482
四半期連結損益計算書の営業利益	618

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	506円96銭	1 株当たり純資産額	433円22銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,270	8,848
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	530	525
(うち少数株主持分)	(530)	(525)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	9,739	8,323
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	19,212	19,212

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円82銭

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	652	419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	652	419
期中平均株式数 (千株)	19,212	19,212

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

- 1．平成23年2月18日開催の取締役会において、平成22年12月期第4四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
  - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年3月4日(注)平成22年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
  
- 2．平成23年4月27日開催の取締役会において、平成23年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
  - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年5月27日(注)平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

スミダコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

スミダコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。